様式１

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度山形県ものづくりスタートアップ支援事業費補助金応募申請書

　このことについて、募集要領に規定された応募資格をいずれも満たしていますので、関係書類を添えて申請します。

連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メール |  |

補助事業者であることの確認（該当する□に✓を記入する）

|  |
| --- |
| □ 県内において、補助対象事業を行うスタートアップである。□ ・区分１（創業立ち上げ事業）に応募する場合令和６年３月１日から令和７年２月28日までに創業した又は創業する者である。・区分２（事業化促進事業）に応募する場合令和４年３月１日から令和７年２月28日までに創業した又は創業する者である。□ スタートアップの登記上の所在地が県内である。□ スタートアップの主たる事業拠点が県内である。□ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しない。□ 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）、消費税及び地方消費税を滞納していない。□ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している（加入する義務のないものを除く）。□ 厚生労働省が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから３年を経過しない事業主又は交付申請日以後交付決定日までの間に不正受給をした事業主でない。□ 労働保険料を滞納していない（令和５年度の労働保険料を滞納していない）。□ 応募申請日の前日から過去１年間に労働関係法令の違反を行っていない。□ 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていない。□ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。□ 宗教活動や政治活動を目的とする団体でない。　　　　　　　　　※全ての項目にチェックが入ることが必要です。 |

様式２　　　　　　　　　　（※採択後の交付申請書の添付書類「別記様式第１号」に該当）

事 業 計 画 書

１　事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（補助対象経費の総額） |  | 円 |
| 補助金所要額補助対象経費の総額×補助率又は上限額のいずれか低い額 |  | 円 |
| 申請事業区分（該当するものに☑） | １ | □　創業立ち上げ事業 |
| ２ | □　事業化促進事業 |
| 事業テーマ |  |
| 事業の内容（ものづくり産業＊との関わりが分かるよう、簡潔に記載）※外部に公表されることを前提に、簡潔かつ明瞭に記載すること（具体的な内容は、次ページ以降に記載いただきます） |  |
| 法人設立日（予定日）※営業開始日など実開業日が異なる場合は、下段に記載 | 令和　年　　月　　日 | 設立 | 済・未 |
| 令和　年　　月　　日 |

＊ものづくり産業とは、ものづくり技術を主に利用して行う事業が属する業種であって、製造業又は機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造若しくは修理と密接に関連する事業活動を行う業種の産業、その他、情報通信業におけるAIやIoT等のものづくり技術と関連する事業の活動をいう。

２　申請者の概要（スタートアップの代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 生年月日 | 　S ・ H | 年　 | 月 | 日 | 歳 | 申請時の年齢 |
| 経　歴（職　歴） | （出身地） |  |
| S・H・R　年　月 | 略歴・沿革（最終学歴から記載） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得している資格 |  |
| 納税状況（直近のもの） | 国税 | 完納・未納 | 地方税（住民税等） | 完納・未納 |
| 他の補助金の申請・受給状況※ | 補助金の名称 |  |
| 補助金実施期間 | 令和　年　　月　　日～令和　年　　月　　日 |
| 受給（申請）額 | 円 |
| 補助金の使途 |  |

※ 他の助成金と「地地域雇用開発奨励金」や、同内容の創業助成金重複利用できない場合があります。

３　スタートアップの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 創業形態（〇で囲む） | 　法人（株式会社）　・　法人（合同会社）　・　（　　　　　　　　） |
| 商号又は会社名 | （※開業届けを提出、または法人登記をしている場合はその写しを添付） |
|  |
| 事業を行う所在地（予定地） | 〒 |
| 事業所TEL |  | 事業所FAX |  |
| ホームページアドレス |  |
| 出資者：出資額 | ： |
| 役員・従業員数 | 合計 |  | 人 | 内訳 | 法人の場合：役員 |  | 人 |
| 常用 |  | 人 |
| 個人の場合：家族従業員（専従者） | （続柄） |  | 人 |
| パート、アルバイト |  | 人 |
| 役員名簿 | 役職名 | 氏名 | 年齢 | 性別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事業を行う上で必要な許認可 | 許認可の名称 |  |
| 許認可の取得状況 |  |
| 業種 | 「日本標準産業分類」の小分類※https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10 | コード（３桁） |
|  |  |
| 創業の動機（ものづくり産業との関わりが分かるように記載） |
|  |
| 事業の具体的内容 |
|  |
| 事業の市場規模や成長性 |
|  |
| 地域における事業の必要性・地域のものづくり産業への波及効果 |
|  |
| 事業実現性（事業実施体制や資金調達手法を踏まえて記載） |
|  |
| 補助対象経費に申請する具体的な事業内容について |
|  |

４　必要な資金と調達の方法（左：「必要な資金」合計額＝右：「調達の方法」合計額となります）

**事業区分「１　創業立ち上げ事業」に申請する場合、記載してください。**

（既創業者は創業時点の内容を記載ください。「調達の方法」には本補助金は含めません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金　額（円） | 調達の方法 | 金　額（円） |
| 設備 | 事業用不動産、機械、備品、車両など（内訳）・・・・ |  | 自己資金（内訳）・ |  |
| 親、兄弟、知人等からの借入（内訳・返済方法）・ |  |
| 運転 | 商品仕入、人件費など（内訳）・・・・ |  |
| ★金融機関からの借入（内訳・借入先（予定先））・・（返済方法）・据え置き：（　）ケ月・償還回数：（　）回 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

★借入状況（本申請日時点で記入ください。該当箇所に☑）

□融資実行済み（令和　年　月融資）

□融資実行確定（令和　年　月融資予定）

□融資申込中（審査中）（令和　年　　月申込）

□未申込み（相談中・その他（　　　））

５　事業の見通し（年間）

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実績(直近の1ケ年) | 当該（申請）年度 | 翌年度 | 翌々年度 |
| 令和 年 月～ 年 月( ケ月) | 令和 年 月～ 年 月( ケ月) | 令和 年４月～ 年３月(12ケ月) | 令和 年４月～ 年３月(12ケ月) |
| ①売上高 |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |
| ④販売管理費 |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |
| 従業員数　　(役員を除く) | 人 | 人 | 人 | 人 |

※会社の全ての売上高について、記入してください。売上原価以下も同様です。

※各項目の数値の整合性が取れるように記入してください。

**［売上高の積算根拠］**

当該（申請）年度（令和 年 月～令和 年 月）

　①　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　②　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　③　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計

翌年度（令和 年4月～令和 年3月）

　①　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　②　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　③　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計

翌々年度（令和 年4月～令和 年3月）

　①　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　②　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

　③　　　　　　＠　　　円×　　　　×　　　　×　　ケ月　＝

合計

６　事業計画（スケジュール）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 当該（申請）年度(令和　年度) | 翌年度（令和　年度） | 翌々年度（令和　年度） |
| 第1期目4月～6月 | 第2期目7月～9月 | 第3期目10月～12月 | 第4期目1月～3月 | 第1期目4月～6月 | 第2期目7月～9月 | 第3期目10月～12月 | 第4期目1月～3月 | 第1期目4月～6月 | 第2期目7月～9月 | 第3期目10月～12月 | 第4期目1月～3月 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (例：○○の試験・開発) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目」の欄に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

様式３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※採択後の交付申請書の添付書類「別記様式第２号」に該当）

補助金所要額調書

１　創業立ち上げ事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 補助金所要額 | 執行状況（令和　年　月　日現在） |  |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) | (H) |  |
| 経　　　費 | 補助対象経費支出予定額 | (A)×1/2（千円未満切捨） | 補助基準額 | 補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 自己資金(A)-(D) | (A)のうち支出済額 | 支出未済額(A)-(F) | 執行率(F)/(A)×100小数点以下１位未満四捨五入 | 備　　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |  |
| 合計 |  |  | 1,500,000 |  |  |  |  |  |  |
|  | 市場調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 専門家費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 評価・実証試験・試作品製作に要する費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 機械装置・工具・器具購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 備品等購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | リース料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 事務所等賃貸料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 光熱水費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 通信費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 従業員の人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費の積算根拠を備考欄に記載するか、別紙として添付すること。

（注２）２ 事業化促進事業についても実施する場合は、補助対象経費を明確に仕分けし、重複の無いようにすること。

２　事業化促進事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 補助金所要額 | 執行状況（令和　年　月　日現在） |  |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) | (H) |  |
| 経　　　費 | 補助対象経費支出予定額 | (A)×1/2（千円未満切捨） | 補助基準額 | 補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 自己資金(A)-(D) | (A)のうち支出済額 | 支出未済額(A)-(F) | 執行率(F)/(A)×100小数点以下１位未満四捨五入 | 備　　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |  |
| 合計 |  |  | 1,000,000 |  |  |  |  |  |  |
|  | 専門家費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 評価・実証試験・試作品製作に要する費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 知的財産関連経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 展示会出展費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 認証取得関係経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | リース料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 事務所等賃貸料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 光熱水費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 通信料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 従業員の人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費の積算根拠を備考欄に記載するか、別紙として添付すること。

（注２）１ 創業立ち上げ事業についても実施する場合は、補助対象経費を明確に仕分けし、重複の無いようにすること。